

経営相談 Q&A

「2016年版 中小企業白書」のポイント①

Q

当社は、プラスチック製品を製造する中小企業です。最近売り上げが低迷しており、業績を回復させるため新たな戦略の策定を検討しています。検討するにあたり、中小企業庁が毎年発表する「中小企業白書」から中小企業を取り巻く環境や注目すべきトピック等を把握したいと考えています。2016年版の白書のポイントについて教えてください。

A

2016年版の中小企業白書では、中小企業の動向についての現状分析を行っています。分析によりますと、中小企業の経常利益は過去最高水準に達していますが、売上高の伸び悩みや人手不足、設備の老朽化といった課題に直面しています。

白書ではこういった分析の結果を踏まえ、稼ぐ力を強化し、「多様で活力ある成長発展」を目指す中小企業における取組に関して、①ITの利活用、②海外需要の取り込み、③稼ぐ力を支えるリスクマネジメント、の3点から分析。さらに中小企業が成長投資を進めるにあたっての金融機関の資金供給面や企業の経営力についても言及しています。

本稿では今月から数回にわたり、中小企業白書のポイントを紹介します。

I 2015年度の中小企業の動向

<ポイント>

- 中小企業の経常利益は過去最高水準に達し、景況感も改善傾向。倒産件数は減少し、事業者数の減少ペースは緩和。
- 売上高は2015年10-12月期時点で未だリーマンショック後の水準を下回る。
- 人手不足感は強まり、設備投資も伸び悩んでおり、中小企業の設備の老朽化が進んでいる。

II 中小企業の稼ぐ力

1. 中小企業におけるITの利活用

(1) IT投資の必要性

近年、親企業との関係が徐々に希薄化していく傾向がみられることもあり、中小企業自ら営業に乗り出し顧客を開拓することの重要性が増している。しかし、人手不足の中で営業にこれまで以上人を割くことは容易でなく、新しい需要や顧客を開拓することは難しい状況にある。

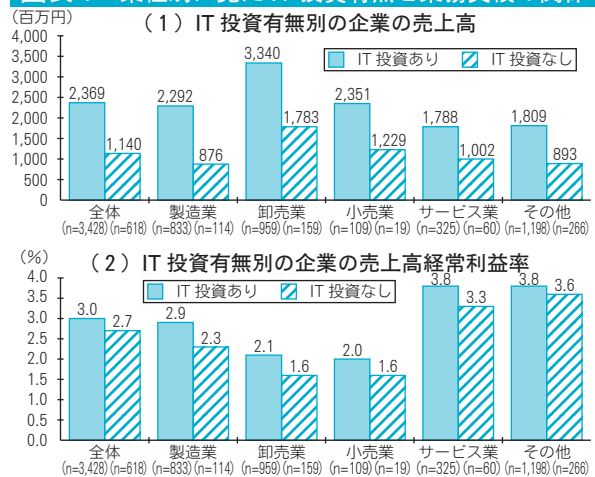
こういった中、中小企業が稼ぐ力を高めていくためにITの活用が重要であると考えられる。

(2) IT活用の効果と活用の実態(図表1)

<ポイント>

- 直近3年間平均の売上高、売上高経常利益率をみると、両方ともIT投資を行っている企業の方が、行っていない企業に比べ水準が高い。
- 業種別では大きな差異はみられない。

図表1：業種別に見たIT投資有無と業務実績の関係

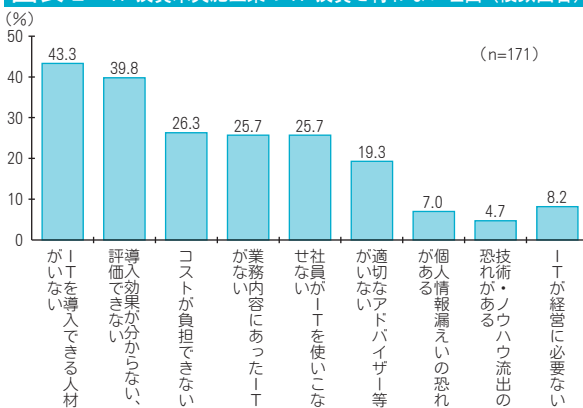


資料：中小企業庁「2016年版中小企業白書」(以下、同じ)

(3) IT 活用に係る課題と高収益企業の取組 (図表 2)

<ポイント>
 ○IT 投資を行わない理由としては、「IT を導入できる人材がない」「導入効果が分からない、評価できない」「コストが負担できない」が上位となっている。
 ○IT 投資を重要視している企業の多くは、自社の経営課題を解決するため IT 投資を行いたいものの、導入するための人材不足、効果が不明、コスト負担増等の理由により踏み切れていない。

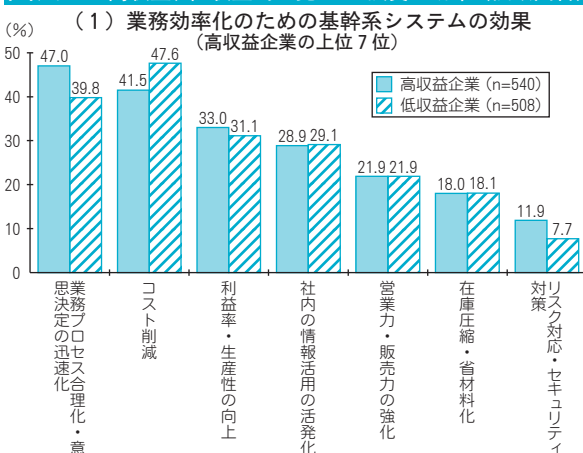
図表 2: IT 投資未実施企業の IT 投資を行わない理由 (複数回答)



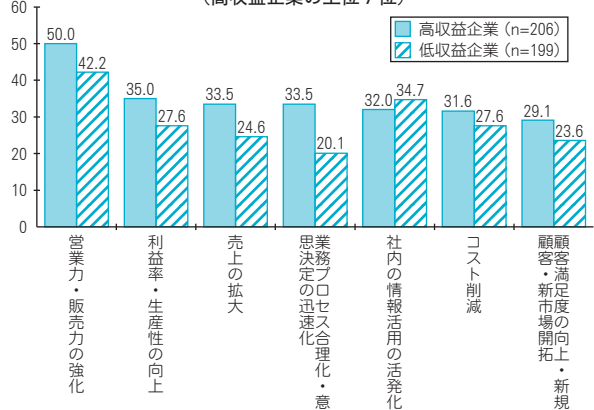
(4) IT 投資の効果 (図表 3)

<ポイント>
 ○「業務効率化のための基幹系システム」の効果について、高収益企業では、「業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化」の割合が最も高く、低収益企業に比べて効果を実感。
 ○「付加価値向上のための業務支援系システム」の効果では、高収益企業は「業務プロセス合理化・意思決定の迅速化」「売上の拡大」「利益率・生産性の向上」「営業力・販売力の強化」で低収益企業に比べて効果を実感。

図表 3: 高収益、低収益別に見た IT 投資の効果 (複数回答)



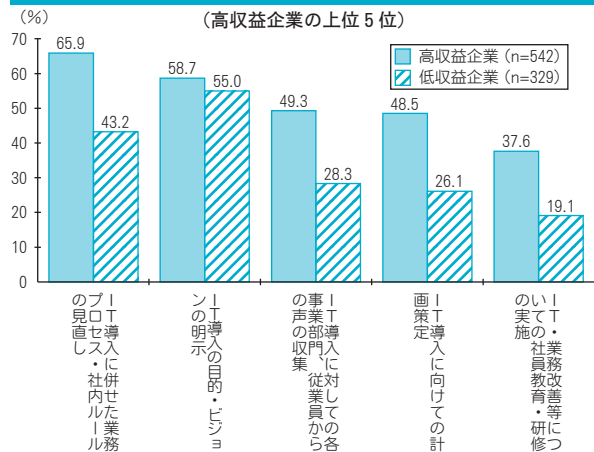
(2) 付加価値向上のための業務支援系システムの効果 (高収益企業の上位 7 位)



(5) IT 導入を収益拡大につなげるための取組 (図表 4)

<ポイント>
 ○投資効果を得るために有意であった取組を高収益企業と低収益企業で比較すると、「業務プロセス・社会ルールの見直し」「各事業部門、従業員からの声の収集」「計画・戦略策定」「IT・業務改善についての社員教育・研修の実施」等の取組状況に大きな違いがみられた。
 ○取組のうち最も乖離幅の大きいのは「業務プロセス・社内ルールの見直し」、次いで「計画・戦略策定」。

図表 4: IT 導入を収益拡大につなげるための取組 (複数回答)



■ 今回のまとめ

様々な課題により IT 投資が未導入の企業や、導入後も期待した効果が得られていない企業もありますが、高収益企業の取組に習って IT 投資の成功ポイントを把握し、多様な IT 人材を活用することで、自社の業績向上につなげていきたいものです。【2016年11月号に続く】

(丸尾尚史)